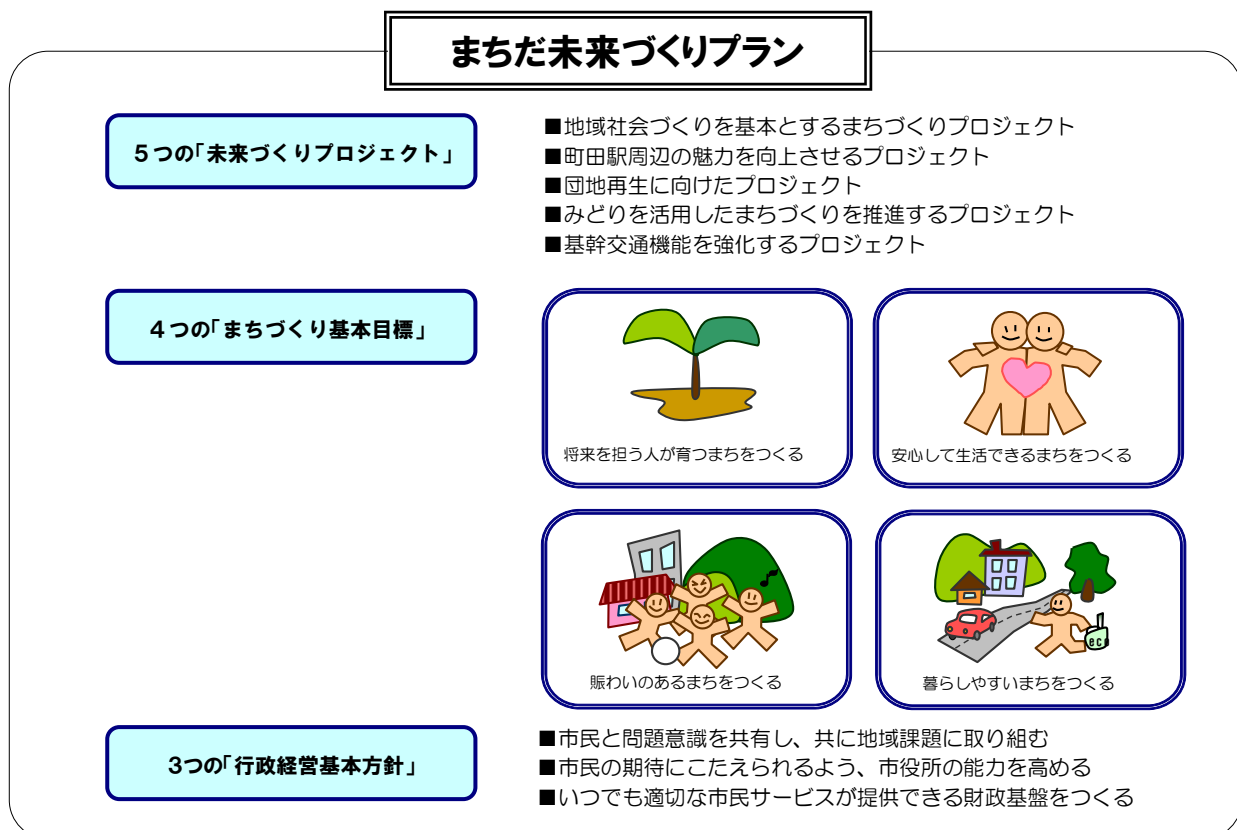


1 予算の概要

(1) 基本的な考え方

平成 30 (2018) 年度は、2 月に市長選挙が行われたため、当初予算を骨格的予算として編成しました。そこで、6 月補正予算は、市長の 4 期目の政策的事業に係る予算を中心に、町田市基本計画である「まちだ未来づくりプラン」の実現に向けた着実な推進を目指し、次の点を基本に編成しました。

- 「まちだ未来づくりプラン」に定めた 5 つの「未来づくりプロジェクト」や、4 つの「まちづくり基本目標」、3 つの「行政経営基本方針」を着実に推進します。
- 「町田市 5 カ年計画 17-21」の 2 年目として、目標達成に向けた取り組みを着実に推進します。
- 「市制 60 周年」、「ラグビーワールドカップ 2019」、「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」の 3 年間を契機とした「まちだ〇ごと大作戦 18-20」の取り組みを推進します。



なお、経常的な市民サービスのための経費や、従来から進めていた整備事業を中心として編成した当初予算に、この 6 月補正予算を合わせ、2018 年度年間総合予算になります。



(2) 予算規模

一般会計と特別会計をあわせた2018年度6月補正予算額は17億2,080万円で、補正後の総予算額は2,606億5,403万円となり、前年度当初予算額と比較して2.7%の減となりました。

(単位:千円・%)

区 分	2018年度			2017年度		比 較			
	予 算 額	うち6月補正	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率		
一 般 会 計	148,239,264	1,707,382	56.9	146,157,021	54.6	2,082,243	1.4		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	42,111,679	—	16.2	51,024,795	19.0	△ 8,913,116	△ 17.5	
	下 水 道 事 業 会 計	11,235,759	13,413	4.3	12,135,224	4.5	△ 899,465	△ 7.4	
	介 護 保 険 事 業 会 計	32,680,942	—	12.5	32,690,556	12.2	△ 9,614	0.0	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	11,047,303	—	4.2	10,367,757	3.9	679,546	6.6	
	病 院 事 業 会 計	15,339,083	—	5.9	15,458,442	5.8	△ 119,359	△ 0.8	
		収 益 的	14,482,341	—	5.6	14,520,817	5.4	△ 38,476	△ 0.3
		資 本 的	856,742	—	0.3	937,625	0.4	△ 80,883	△ 8.6
	小 計	112,414,766	13,413	43.1	121,676,774	45.4	△ 9,262,008	△ 7.6	
合 計	260,654,030	1,720,795	100.0	267,833,795	100.0	△ 7,179,765	△ 2.7		

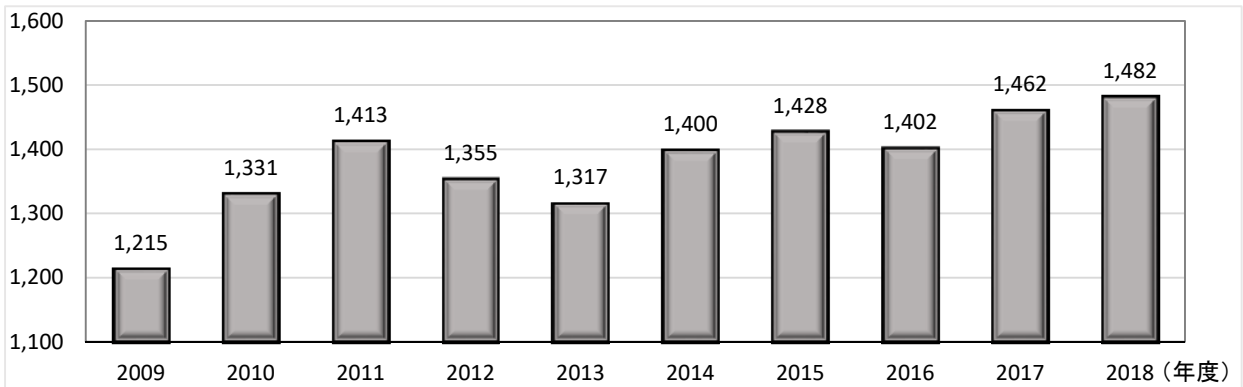
① 一般会計予算規模

一般会計の6月補正予算額は17億738万円で、補正後の年間総合予算額は1,482億3,926万円となり、対前年度比較で1.4%の増加となりました。

これは、当初予算に計上した南町田駅周辺地区拠点整備事業費が16億2千万円、障がい者サービス給付事業費が9億7千万円、多摩都市モノレール延伸促進事業費が2億2千万円それぞれ増加したことに加え、6月補正予算において、薬師池公園四季彩の杜整備事業費を6億8千万円、芹ヶ谷公園芸術の杜整備事業費を3億3千万円、循環型施設整備事業費を4億3千万円、野津田公園スポーツの森整備事業費を2億8千万円、室内プールを含む公共施設等維持保全事業費を4億2千万円計上したことなどによります。

2018年度は、「町田市5ヵ年計画17-21」の2年目にあたることから、計画を着実に推進できる予算を計上しています。今後、町田市が市内外から関心と憧れを高め、選ばれ続けるまちとなるため、未来への投資を積極的に行います。

■一般会計当初予算規模の推移と伸び率（単位：億円）



年度	2009	2010※	2011	2012	2013	2014※	2015	2016	2017	2018※
伸び率 (%)	1.1%	9.6%	6.2%	△ 4.1%	△ 2.8%	6.3%	2.1%	△ 1.8%	4.2%	1.4%

※2010年度、2014年度及び2018年度は、当初予算が骨格的予算のため、6月補正後の予算額です。

② 特別会計予算規模

特別会計の主な増減要因

〔国民健康保険事業会計〕

国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県になることや被保険者数の減などにより 89 億 1 千万円の減

〔下水道事業会計〕

鶴見川クリーンセンター整備費の減などにより 9 億円の減

〔後期高齢者医療事業会計〕

被保険者数や一人あたりの医療費の増加により 6 億 8 千万円の増

■2018 年度 会計別予算構成（単位：千円）＜当初予算と 6 月補正予算の合計額＞

